

事務事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	整備維持グループ	課長名	内田俊行
	施策名	(15)下水道の整備	担当者名	新田利治	電話番号	0854-42-3471 (内線) 4611
	目的:対象	市民	意図	衛生的な生活環境の中で暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 特定地域生活排水処理施設管理事業 2 5 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 特定地域生活排水処理施設管理事業 1 0 0 5 0 1
	基本事業名	(043)下水道施設の維持管理	意図	下水道に排水できるように維持管理する。		
目的:対象	下水道接続済の市民	意図	下水道に排水できるように維持管理する。			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	・維持管理業務委託 ・処理施設の故障対応及び修繕等 ・支払関係など

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績 (R元年度に行った主な活動) ・加茂町の個別排水処理を除く合併浄化槽 (設置、寄付)の維持管理 (清掃、点検、法定検査、修繕など)	R2年度計画 (R2年度に計画する主な活動) ・同左			
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	ア 管理基数	件	2,955	2,987	3,015	3,065
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	市管理 (個別排水処理施設管理事業分等を除く) 合併処理浄化槽使用者の汚水	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
			ア 処理人口 (接続)	人	9,527	9,483	9,440	9,397
			イ					
			ウ					
	② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	汚水を浄化する。生活環境を改善する。	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
			ア 不適正管理率	%	4.1%	4.5%	3.5%	3.0%
			イ					
			ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (計画)	
需用費 33,558千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
役務費 13,992千円		県支出金	千円				
委託料 142,591千円		地方債	千円				
計 190,141千円		その他	千円	181,037	185,609	190,141	188,260
		一般財源	千円				
	事業費計 (A)	千円	181,037	185,609	190,141	188,260	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1,600	1,600	2,000	
		人件費計 (B)	千円	6,523	6,931	8,480	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	187,560	192,540	198,621		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどうか変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・毎年度合併浄化槽を整備しており管理基数は増えているが、処理人口が減少している。過負荷浄化槽の減少により修繕費の減と汚泥抜き取りの期間短縮解消が進んだ。しかし今後は、予防保全を含め計画的な施設の修繕が必要となる。	・計画的な点検、清掃の実施。 ・計画的な法定検査の実施。	・議会から浄化槽の老朽化対策の必要性と浄化槽管理について指摘がある。 ・浄化槽の放流水の啓発について指摘がある。

事務事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課
-------	------------------	-----	-------	-----	------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	計画的に点検・清掃を行うことで、法定検査(浄化槽法第11条)による不適正施設の削減に努める。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	汚水処理は、継続的に実施しなければならないので、廃止・休止はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)		雲南市汚水処理施設整備構想 特定環境保全公共下水道事業
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	大東地区については、汚水処理施設整備構想の中で将来、下水道へ接続する予定としている。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		施設の管理は、既に委託形式をとっており、また管理基数も増加しているため削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	施設の管理は、既に委託形式をとっており、また管理基数も増加しているため人件費の削減余地がない。		
B 有効性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		下水道使用料を賦課しているため公平である。
	① 1次評価者としての評価結果			② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
評価 の 総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> 合併浄化槽については、1基ずつの管理となる。基数が多く年々維持管理費が増大しており現在は、事後保全型となっている。 法定検査で指摘があった場合は速やかに対処している。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<ul style="list-style-type: none"> 予防保全型の維持管理へシフトできれば、浄化槽の耐用年数を延ばすことができライフサイクルコストの縮減につながる。また、浄化槽の使用上の注意について今後も引き続き使用者にPRしていくことが必要である。 大東地区については、汚水処理施設整備構想の中で長期的に下水道接続を図る予定としている。 浄化槽の放流問題について、正しい知識・理解の普及に努める。 令和6年度までに地方公営企業法の適用を行う。 	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		